

東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業

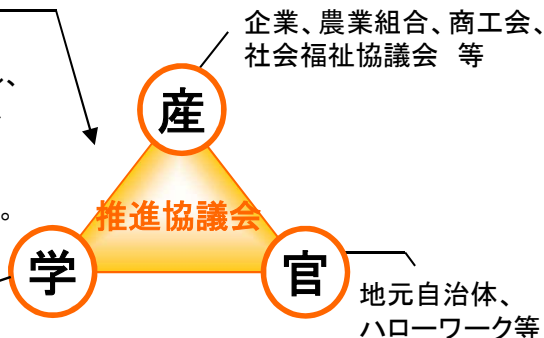
(前年度予算額: 450百万円)
25年度予算額: 299百万円

事業趣旨

震災により大きく変化した被災地の人材ニーズに対応し、復興の即戦力となる専門人材や次代を担う専門人材の育成及び地元への定着を図るため、岩手県、宮城県、福島県の被災地を拠点とした連携体制を整備し、専門人材育成コース等の開発・実証・開設や専修学校等の就職支援体制の充実強化を図る。

実施主体: 推進協議会

産学官による推進協議会を設置し、専修学校や専門高校等を拠点に、
①被災地の人材ニーズの把握や
②実施機関の推進体制の構築(コーディネーターの配置)等を行う。



【短期的課題】

○ 震災の影響による人材需給のミスマッチ

【中長期的課題】

○ 被災地の人材育成による本格雇用の創出につなげ、復興を強力に推進していくため、震災後の人材ニーズの大きな変化に的確に対応した体制整備が緊急かつ重要課題

新産業創出や地元産業の復興に必要な職業能力の向上、被災により失業した者の学び直しなどにより、被災地の雇用の実情を踏まえた専門人材を育成

【専門人材育成コース等の開発・実証・開設】

① 専修学校等における中長期的な人材育成コースの開発・実証

分野

再生可能エネルギー(建築・土木・電気、電気自動車、スマートグリッド等)、医療クラーク、食・農林水産、観光など

- 被災地でニーズが高い分野において、産学官の連携により、地元産業の高度化などに対応する中長期的な教育カリキュラム等の開発・実証を行う。



② 専門高校における人材育成プログラムの開発

- 被災地の産業・資源を生かした実践的な教育内容を研究開発。産業界の意見を踏まえた学習指導要領にとられない教育課程の編成、生徒の本格的な現場実習・企業実習、大学や産業界との共同研究等の推進方策を導入。

③ 専修学校等における短期専門人材育成コースの開設支援

分野 介護、医療情報事務、土木・建築・電気など

- 被災地で今後もニーズが高く供給が不足する医療・福祉分野等の教育環境支援を継続実施。被災地の専門学校等を中心に教育機関や医療機関等からの教員派遣やそれらをコーディネートする人材配置等を支援。



水産技術者による実践的指導



【専修学校等の就職支援体制の充実強化】

被災地(岩手県、宮城県、福島県)の就職支援を行うため、産学官の連携による

- ①合同就職セミナーの開催、②就職支援コーディネーターの配置 など

【参考: 提言等】

「東日本大震災からの復興の基本方針」(23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)
5復興施策(2)地域における暮らし再生④復興を支える人材の育成 他